

MHRT Global Watch 6月3日号 ～トランプ関税の命運握る司法の判断～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年6月3日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 6.3

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	個人消費は所得の伸びに支えられ堅調さを維持。5月の消費者信頼感も米中間の報復関税引き下げを受けて予想外の大幅改善。一方で関税を巡る法廷闘争が本格化、関税交渉のかく乱要因に
	欧州	米国との関税交渉が本格化するも進展みられず。トランプ大統領は対EU関税率を50%に引き上げる可能性を示唆するなど揺さぶり。EU側も対抗措置が中心で譲歩案は限定的
	中国	製造業PMIは小幅改善も節目の50を下回る。新規輸出受注指数は引き続き低調で米中関税交渉に対する警戒感残存。政府は米国に代わる輸出市場の拡大を企図し、湾岸諸国との関係強化を模索
	日本	4月の財消費は下げ止まるも低調推移。消費者信頼感株価回復で過度な悲観論こそ緩和したもの、食料インフレが消費者マインドを下押しする構図が継続。都区部物価は食料インフレで伸び加速

注目ポイント①トランプ関税の命運握る司法の判断
関税交渉を巡って新たな不確定要因。トランプ政権が国際緊急経済権限法に基づいて実施した関税措置を巡って法廷闘争が勃発。政権の取りうる手段を整理

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（5/27～5/30）発表の主な経済指標				
経済指標			実績	予想
米	耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		98	87
米	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%) ①	4.1	4.5
米・国際貿易裁判所、関税措置を差し止める判決				
米	中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	▲ 6.3	▲ 1.0
米	GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.2	▲ 0.3
米	企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 3.6	-
米	個人所得(4月)	前月比(%)	0.8	0.3
米	実質消費支出(4月)	前月比(%)	0.1	0.1
米	PCE価格指数(4月)	前月比(%)	0.1	0.1
米	PCE価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	0.1	0.1
中	製造業PMI(5月)		49.5	49.5
中	非製造業PMI(5月)		50.3	-
日	消費者態度指数(5月)		32.8	-
日	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	▲ 0.9	▲ 1.4
日	有効求人倍率(4月)	倍 ②	1.26	1.26
日	東京都都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	3.4	-
日	東京都都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	3.6	3.5

注目ポイント②長引く食品値上げが消費の重石に
収まる兆しの見えない料品の値上げラッシュ。食品主要195社の値上げ品目数は2024年を大きく上回るペースで増加。生活必需財の価格上昇は消費者心理を下押し

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/3 (火)	米国	週間小売売上高(5月31日)	前年比(%)	-	6.1
		製造業新規受注(4月)	前月比(%)	▲ 3.1	3.4 ↓
		非農業部門求人数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	710	719.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	2.0	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.5	2.7
	中国	財新製造業PMI(5月)	-	50.6	50.4
6/4 (水)	米国	ISM非製造業指数(5月)	-	52.0	51.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	11.0	6.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)	-	49.5	49.5
	欧州	ECB政策理事会(4・5日)			
6/5 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月31日)	万人	23.5	24.0
		貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 70.0	▲ 140.5
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.8	▲ 0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	5.7	5.7
	中国	財新サービス業PMI(5月)	-	-	50.7
6/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	1.4	2.1
	米国	失業率(5月)	%	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	13	17.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	3.7	3.8
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	0.4	0.3
		ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.1
	インド	インド金融政策決定会合(4・6日)			
6/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 0.7
		経常収支(4月)	億円	-	36,781
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	-	42.6
	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	▲ 0.1
		貿易収支(5月)	10億ドル	-	96.2
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	8.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	▲ 0.2

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：米・国際貿易裁判所（CIT）がトランプ関税の一部に差し止め判決

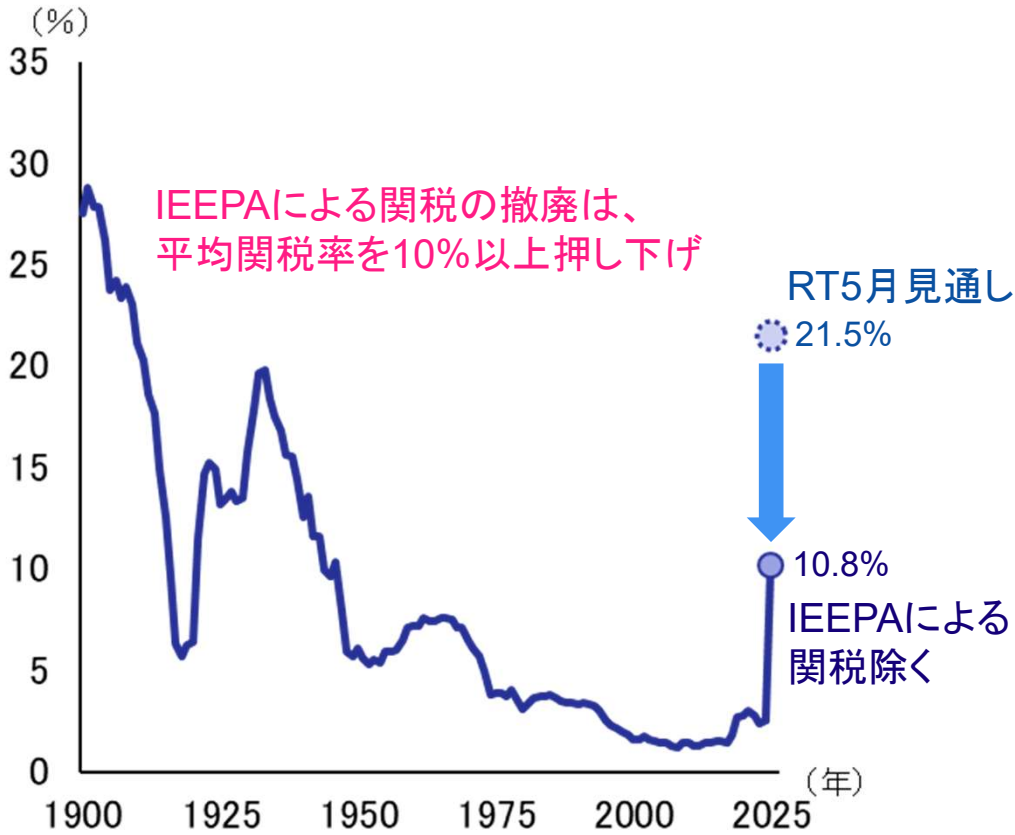
- 米・国際貿易裁判所（CIT）は国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて課された関税措置を差し止める判決（5/28）
 - ― フェンタニル・不法移民を理由に中・加・墨に課した関税および相互関税（含む一律関税）が差し止め対象
 - ― これらの関税が停止されると、5月見通し対比で平均関税率は10%以上低下する見込み

主な関税政策と根拠法

根拠法	対象	関税率	平均関税率への寄与
差し止め 国際緊急 経済権限法 (IEEPA)	一律関税	10%	2.3%Pt
	相互関税 (見込み)	特定国に 20~50%	4.2%Pt
	中国	20%	2.7%Pt
	カナダ、 メキシコ	25%	3.3%Pt
1962年通商法 232条	自動車・部品	25%	3.6%Pt
	アルミ製品	25%	0.6%Pt
	鉄鋼製品	25%	0.5%Pt
	半導体、医薬 品等（見込み）	25%? (追加関税25%の場合)	3.8%Pt

(注1) 相互関税による平均関税率への寄与は、4月2日の公表時の数字に基づいた、一律関税10%に上乘せられている部分の寄与を示す
(注2) 2024年輸入実績に基づく試算値。一部含有量ベースの規定は考慮せず
(出所) ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

平均関税率の推移



(注) 半導体、医薬品等への25%関税も含んだ試算値。2024年輸入実績を基にしている
(出所) Tax Foundation、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：国際貿易裁の判決は高裁によって一時停止

- 政権は判決を不服とし、連邦高裁に控訴。連邦高裁は5/29、国際貿易裁の判決を一時停止（停止期間は明示されず）。トランプ政権の関税措置は継続へ。今後、係争が最高裁まで持ち込まれた場合、終結までに相応の時間
- 政権は最高裁で敗訴した場合、何らかの対応をとる必要
 - 判決を無視した場合、政権が罪に問われる可能性があるほか、三権分立という国の根幹が揺らぐ事態に
 - 通商拡大法232条（鉄鋼・アルミ・自動車関税の根拠法）等、別の法律によって対応する手段も

最高裁で敗訴した場合、政権がとりうる手段

手段	内容	実行に際してのハードル
判決に従わない	現行の関税率を維持	裁判所に命令違反と判定された場合、 政権が法廷侮辱罪等に問われる可能性 。また、裁判所の命令に従わないことで、 三権分立という国の根幹が揺らぐ事態
一時的な一律関税の引き上げで対応	通商法122条を用いて、150日間の一時的な関税引き上げ（最大15%）や輸入規制が可能	期間が150日間に限定されるため、適用期間終了までに別の対応が必要。また、全輸入への一律関税（最大15%）となるため、国別の対応が不可
国別・品目別の関税で対応	通商拡大法232条、通商法301条・関税法338条を用いて、品目別・国別の関税引き上げ対象を拡大	対象を全品目に拡大し、国別の関税率を制定するために時間がかかる可能性
議会で根拠法を新たに制定する	議会で関税引き上げに関する法律を制定。合法的に関税の執行が可能	議会の審議を経る必要があるため、長い時間がかかる。 共和党内で足並みがそろわず、可決に至らない可能性

（出所）各種報道等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

(参考) 米国国際貿易裁判所「関税訴訟判決(2025年5月28日)」の詳細

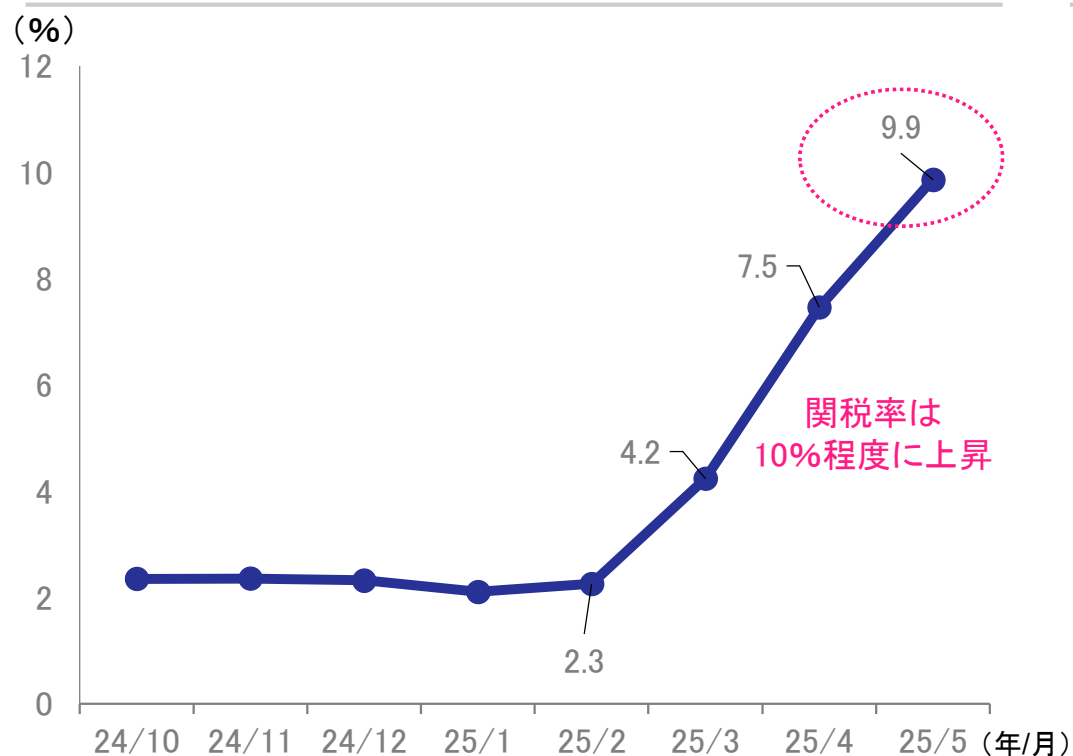
ポイント	内容
判決要旨	➤ トランプ大統領がIEEPA(国際緊急経済権限法)に基づいて発令した、一連の関税命令を無効と判断、恒久的に差止め
IEEPAを根拠とした無制限の関税措置は違憲	➤ IEEPAは無制限の関税措置を大統領に容認するものではなく、相互関税は適用範囲を逸脱 ➤ IEEPAを根拠に大統領が無制限に関税を設定することは、憲法上容認されず違憲 ➤ トランプ大統領の相互関税は「貿易不均衡」対策であり、IEEPAではなく期間や税率に制限のある通商法122条に従うべき ➤ よって、IEEPAのような広範な緊急権限の下で関税を課すのは適切ではない
「異常かつ例外的な脅威」は法的条件を充足せず	➤ 違法薬物・不法移民関税は「異常かつ例外的な脅威」の条件を充足せず ➤ 関税によって「プレッシャーを与える」という論理は、外交戦略としていかに妥当であろうとも、緊急事態に「対処する」という法律の定義には適合しない
政府の「政治問題論」主張への反論	➤ 「国家非常事態の内容に裁判所は立ち入れない」という政府主張は見当違い ➤ 裁判所が管理するのは大統領の判断ではなく、法律の文言を適用する基準である ➤ 「政治問題論」は司法審査を妨げるものではない

(出所) 各種報道等より、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

米国：関税率上昇を受けて輸入は急減

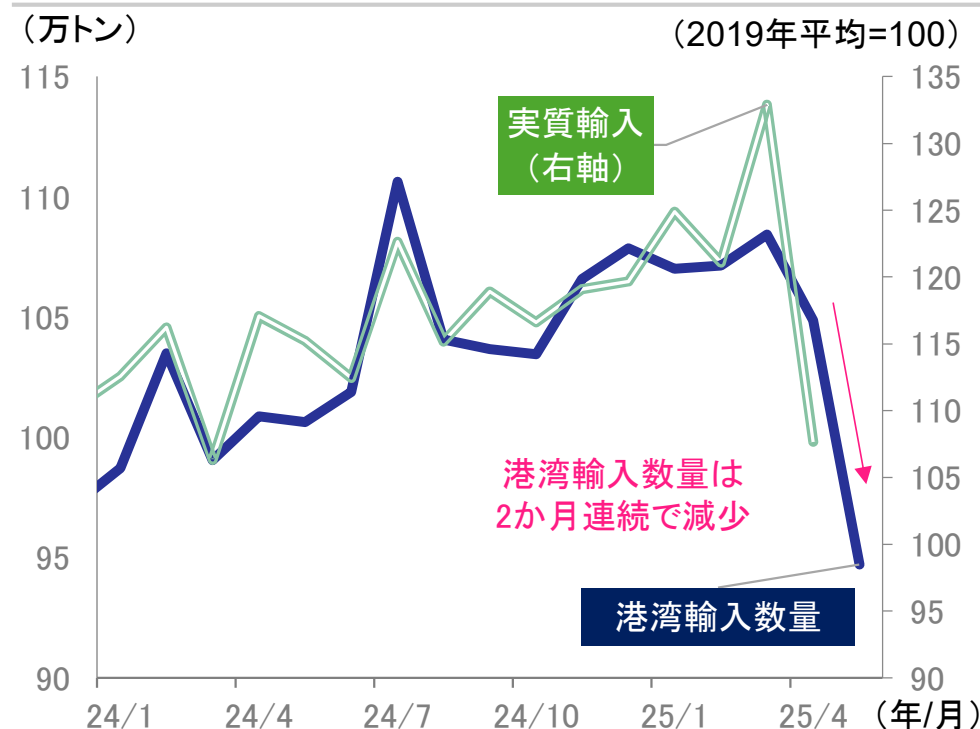
- 5月の関税率は約10%に上昇。4月以降の輸入は大幅に減少
 - 5月の関税収入額(みずほRTによる試算値)は235億ドルと前月(197億ドル)から増加。前政権時代(2023年平均:約60億ドル)の4倍弱の規模に。平均関税率は9.9%まで上昇
 - 4月の実質輸入は3月対比▲19%と大幅に減少。駆け込み輸入の反動減とみられる。また、主要港の輸入数量は5月も減少しており、輸入は弱い動きが続いている様子

輸入関税率の推移(試算値)



(注) 季節調整値。関税額を輸入額で除したもの。4月の輸入額は速報値ベース。5月の輸入額は港湾輸入数量をベースに試算。5月29日までの関税収入データを集計
(出所) 米国財務省、商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

港湾輸入数量と実質輸入の推移



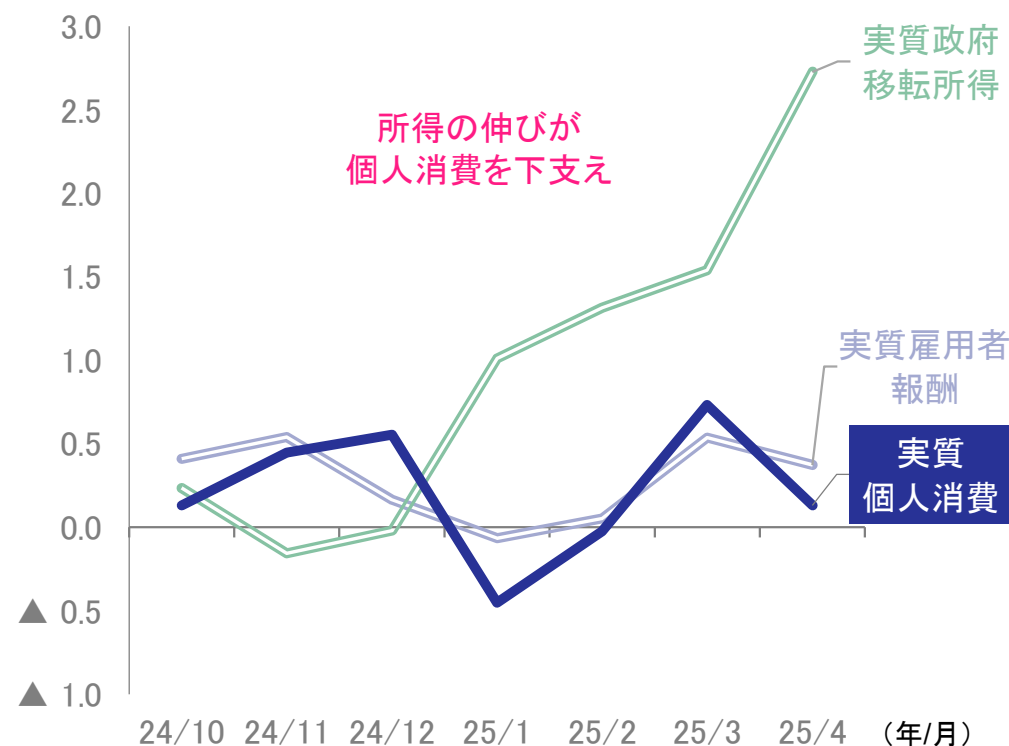
(注) 実質輸入は変動の大きい金等を除く。季節調整値。輸入数量上位5港を合算。5月16日までのデータを集計。4月の実質輸入は速報値ベース
(出所) IMF、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は所得の伸びに支えられ堅調さを維持

- 4月実質個人消費支出は前月比+0.1%と小幅増加。3月(同+0.7%)の高い伸びを考慮すれば良好な結果
 - 堅調な労働市場に支えられ、雇用者報酬が伸びたほか、政府からの移転所得増(年金等)が消費を下支え。貯蓄率は4.9%(3月4.3%)と大きく上昇し、消費余力も高まった格好
 - 一方で新規失業保険申請者数・継続受給者数は4月下旬以降、増加基調で推移。労働市場軟化の兆候が見極め

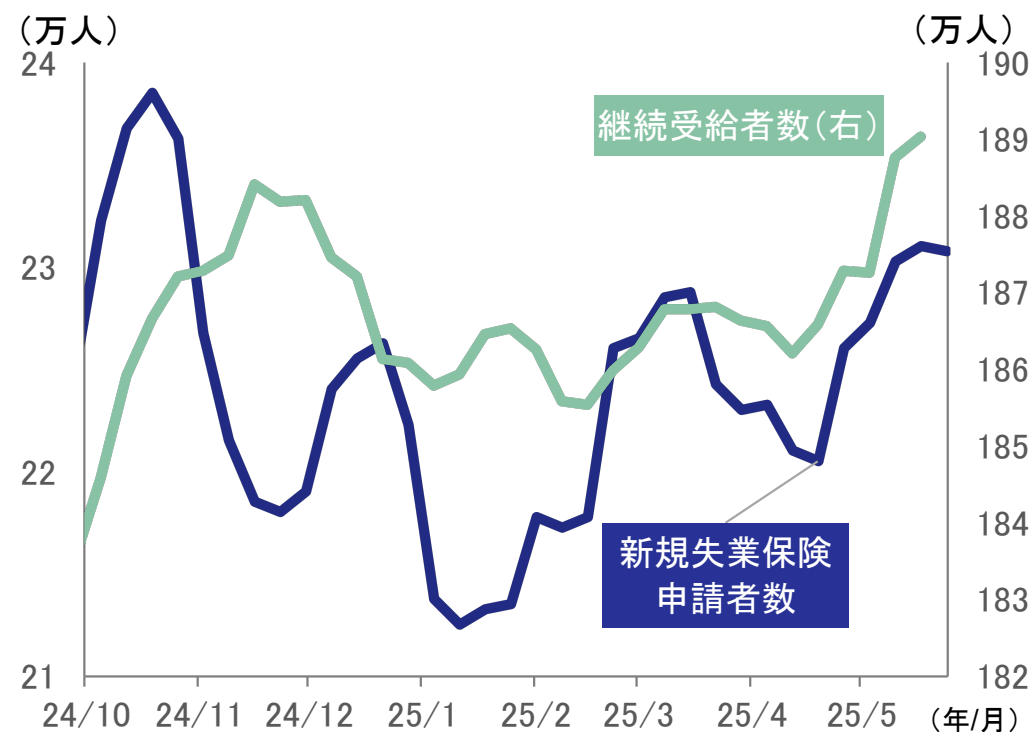
所得関連指標と個人消費の推移

(前月比、%)



(注) 所得関連指標の実質化にはPCEデフレーターを利用
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業保険申請件数



(注) 季節調整値。後方4週間移動平均
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

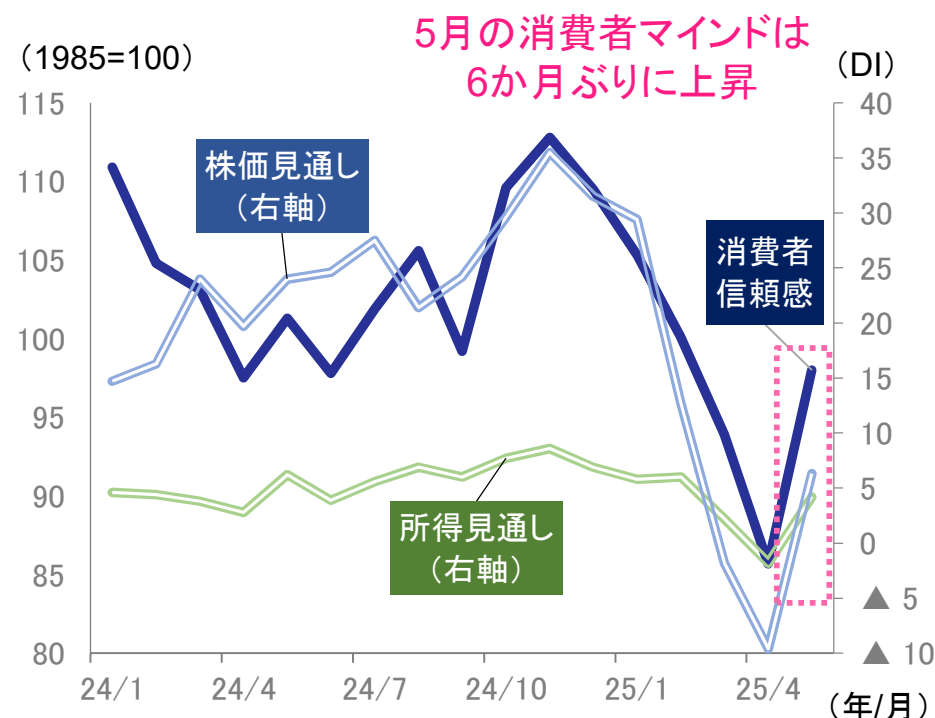
米国：消費者マインドはやや改善。ただし、低所得層を中心に高まる節約意識

■ 5月の消費者マインドは半年ぶりに改善

- 5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(回答締切日:5月19日)は、前月差+12.3Ptと6か月ぶりの改善。所得・株価への期待がいずれも改善しており、対中関税率の緩和や株価の上昇が背景とみられる

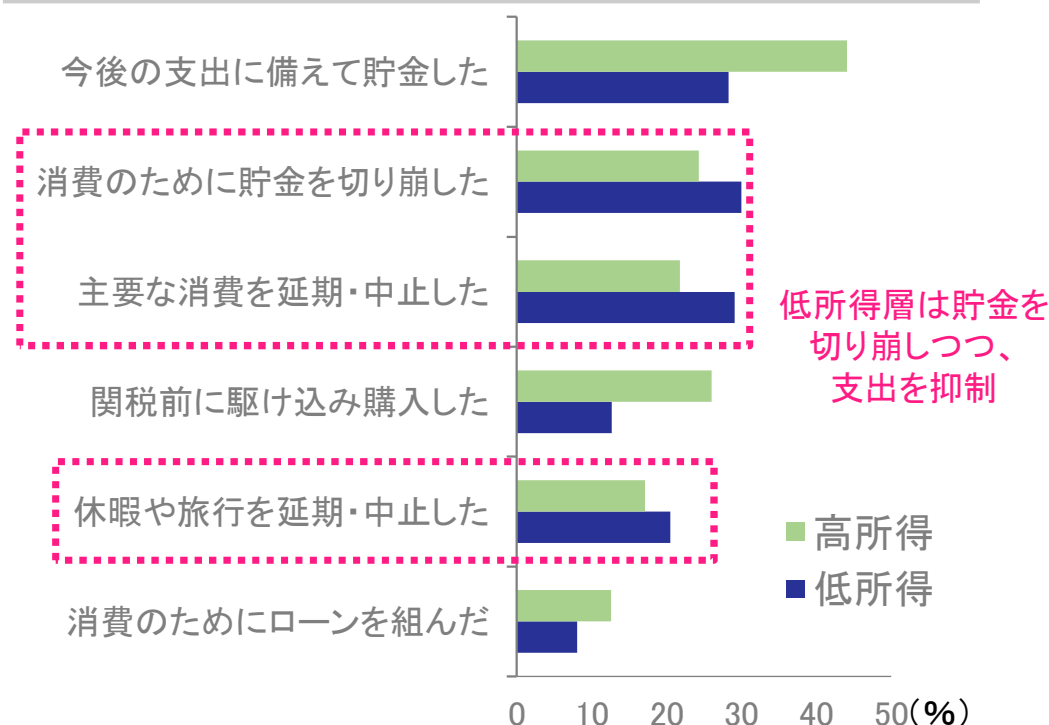
■ 高所得層は駆け込み消費や貯金をする割合が高い一方で、低所得層は貯金の切り崩しや消費を抑制する世帯が多く、節約意識が高まっている様子

消費者信頼感指数の推移



(注) 回答締切日は5月19日。公表文書によれば、5月12日(対中関税緩和公表日)以降に半数程度の回答を回収。所得・株価・雇用は今後6か月間の見通し
(出所) The Conference Boardより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者行動に関するアンケート(所得階層別)

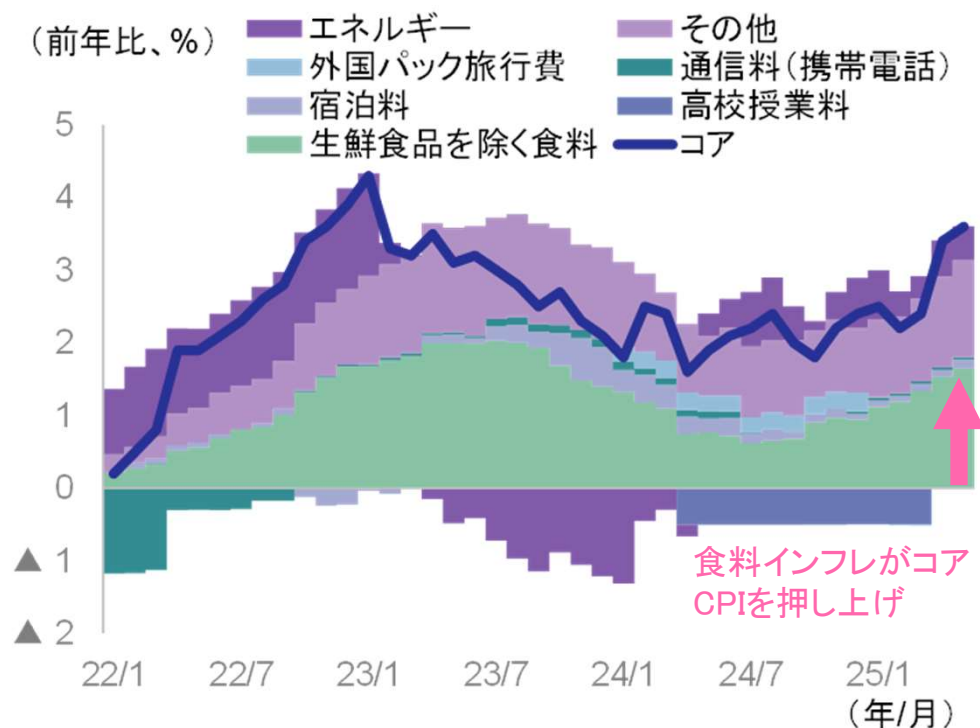


(注) ここ数週間の消費者行動を聞いたもの。低所得は年収5万ドル以下、高所得層は12万ドル以上。一部項目を抜粋
(出所) The Conference Boardより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部消費者物価は加速。米類を中心とした食料インフレの押し上げ継続

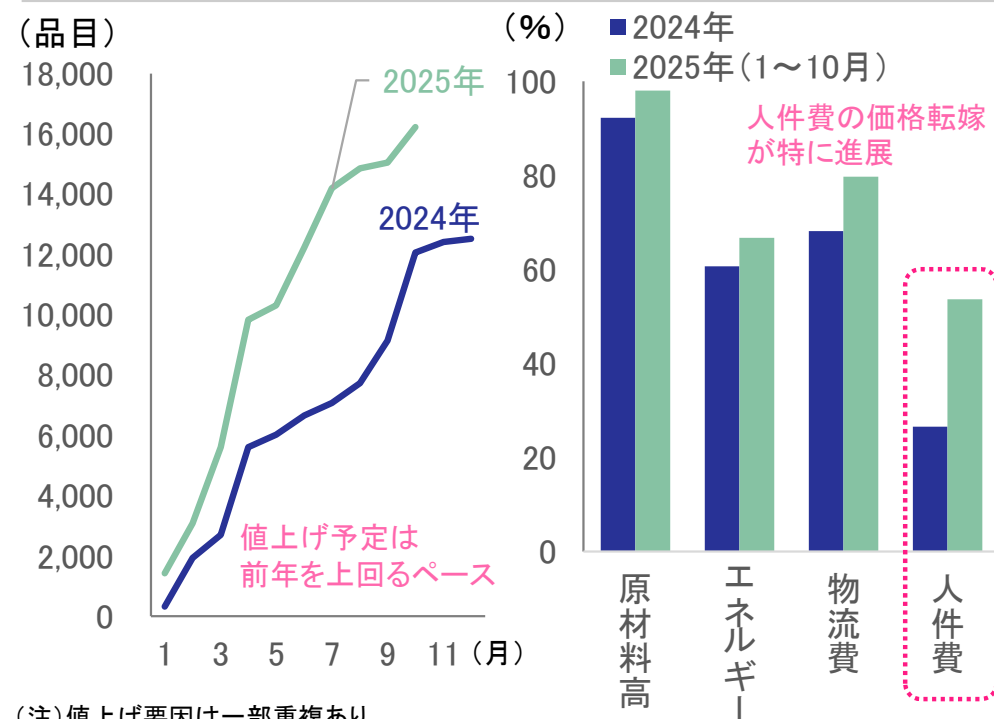
- 5月の生鮮除く都区部コア消費者物価(CPI)は前年比+3.6%(4月同+3.4%)と小幅ながらも伸び加速
 - 電気・ガス代の補助金事業の終了に伴いエネルギーが高止まりしたほか、引き続き食料品(生鮮除く)の価格上昇が全体を押し上げる構図。特に米類は前年比+93.7%(コアCPIへの寄与度は+0.46%Pt)と高値が継続
- 飲食料品の値上げは2024年を大きく上回るペースで進展
 - 2025年の10月までの公表分で累計1万6,224品目と、前年同年実績である1万2,520品目をすでに超過
 - 物流費や人件費等の価格転嫁を背景として食料インフレは今後も継続する見込み

生鮮除くコアCPIの寄与度分解



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品主要195社の値上げ品目数(年累計)と値上要因



(注) 値上げ要因は一部重複あり

(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)各社は6月より政府備蓄米の販売を開始

- 農林水産省は、随意契約による政府備蓄米受渡しの申請方法を公表
 - 大手スーパーなど、61社、計22万トンの申込みが確定(5/29)。中小小売業者には、5/30より受付開始
 - 一部企業ではすでに2,000円台で販売を開始
- 家計の負担軽減効果を見込むものの、消費者物価の押し下げ効果は限定的
 - 消費者物価の対象品目は単一原料米(コシヒカリorコシヒカリ以外)としており備蓄米は対象外。備蓄米を活用したブレンド米が流通してもなお銘柄米の価格は高止まっており、需要シフトによる銘柄米の物価抑制効果は期待薄

随意契約による政府備蓄米の受渡し申請の詳細

①	買受者の資格	1. 年間 <u>10,000トン以上</u> の米穀の取扱実績又は取扱見込みを有する小売業者 2. 食糧法第47条第2項に規定する届出事業者
②	対象米穀	1. 2021年産 10万トン、2022年産 20万トン 2. 2022年産 11,010円/60キログラム 2021年産 10,080円/60キログラム
③	買受者の報告義務	1. 契約数量に沿って8月までの販売計画書を報告 2. 販売数量を <u>隔週・毎月ベース</u> で迅速に報告
④	販売実績の確認	適切に販売されていない場合は、売渡申込資格の取消しおよび指導経過の公表を実施

(注) 5月26日受付開始分の概要

(出所) 農林水産省「随意契約による政府備蓄米の売渡しについて」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

申込が確定した各社の今後の取り組み

インターネット関連サービス	<u>1,980円(税抜き)</u> で、 <u>自社ECサイト</u> にて販売開始(5/29)
生活用品関連	<u>2,160円</u> で、 <u>グループ店舗</u> で販売開始(5/31より)
スーパー	<u>2,160円</u> で、 <u>都内店舗</u> および <u>自社ECサイト</u> で販売開始(5/31より)
スーパー	<u>1,980円(税抜き)</u> で、 <u>全国店舗</u> で順次販売(6/1より)
ディスカウントストア	<u>1,980円(税抜き)</u> で、 <u>都内の店舗</u> で販売開始(6/1より)
外食産業	<u>2,000円台</u> で、 <u>グループのスーパー</u> で販売開始予定(6月中)

(注) 6月1日時点

(出所) 農林水産省「随意契約による政府備蓄米の売渡しについて」、報道資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：株価回復で過度な悲観論は緩和も食料インフレが消費者マインドを下押し

■ 4月の実質小売業販売額は前月比+0.5%と一先ず下げ止まったとはいえ、低調な推移が継続

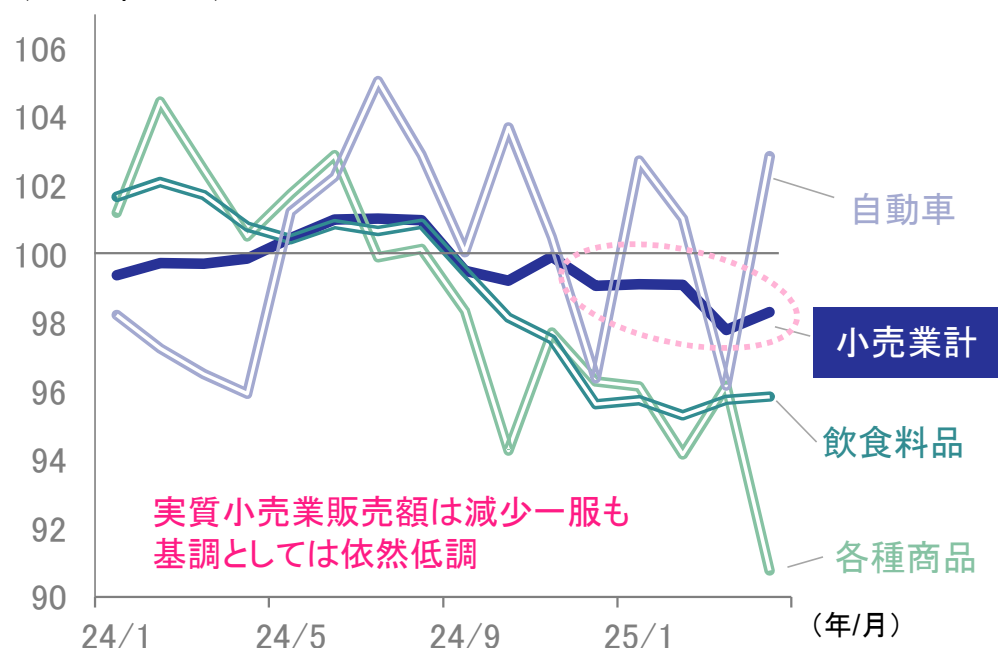
- 部品工場事故の影響剥落から自動車販売が持ち直す一方で、食料インフレの継続や株価下落による消費者マインドの悪化が財消費を抑制した格好

■ 5月の消費者態度指数は前月差+1.6ptと6カ月ぶりに上昇

- 株価反発を受けて「資産価値」が4月の落ち込みから回復し、先行き不安が緩和したことが主因。もっとも過度な落ち込みが修正された程度。事実、食料インフレを受けて暮らし向きは3月の水準を下回り悪化基調が継続

実質小売業販売額(季節調整値)の推移

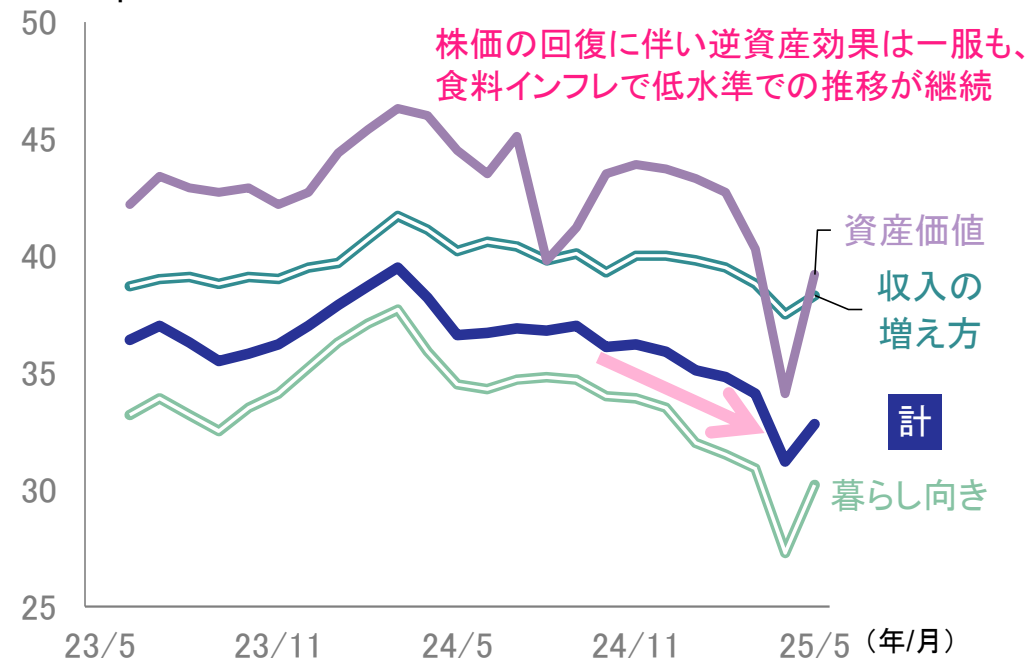
(2024年=100)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質化
(出所) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者態度指数の推移

(DI,%pt)



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「消費者態度指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：対米関税交渉は難航。上乗せ関税を課されるリスクが残存

- トランプ大統領は対EU関税率を50%に引き上げる可能性を示唆(5/23)。2日後に7/9までの発動延期を決定
- EU・米国間の関税交渉は平行線。4月当初案(20%)または50%の高関税を課されるリスクが残存
 - 現時点でのEU側対応は対抗措置が中心で、譲歩案は限定的。米国の要求内容とは大きく乖離。米国は幅広い非関税障壁の引き下げを要求する一方、譲歩案はほとんど示さず
 - デジタル関連収支(知的財産権等使用料)等を考慮すれば、米欧間の経常収支はほぼ均衡。しかし、報道によれば米国はサービス黒字を交渉材料に含めることを拒否している模様

EU・米国間の関税交渉概要

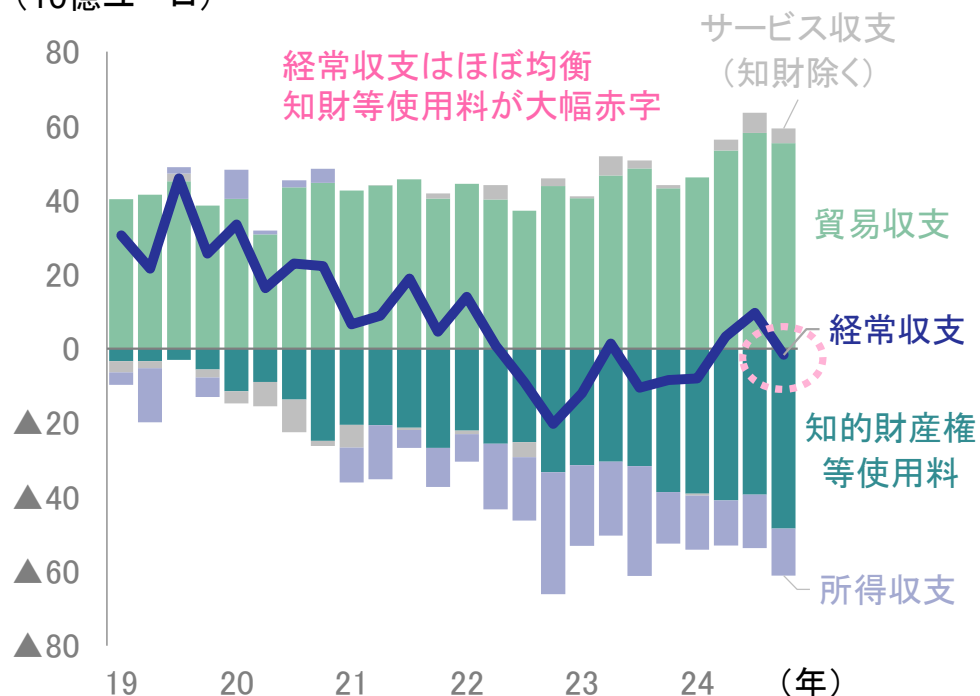
	EU	米国
関税・報復措置	・<u>1000億ユーロ超に課税</u>(共和党州産品が中心、対EU輸出の約4割) ・反威圧措置(ACI)	・鉄鋼、アルミ、自動車関税25% ・<u>相互関税50%</u>(当初は20%)
譲歩措置	・LNG、農産物輸入拡大 ・工業製品関税を相互にゼロ ・防衛費増額	・相互関税の発動延期(7/9まで)
要求	・関税率引き下げ	・付加価値税引き下げ ・食品安全基準緩和 ・デジタル、サステナ関連規制撤廃

(注) 6/2時点の情報に基づき作成

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：対米経常収支

(10億ユーロ)

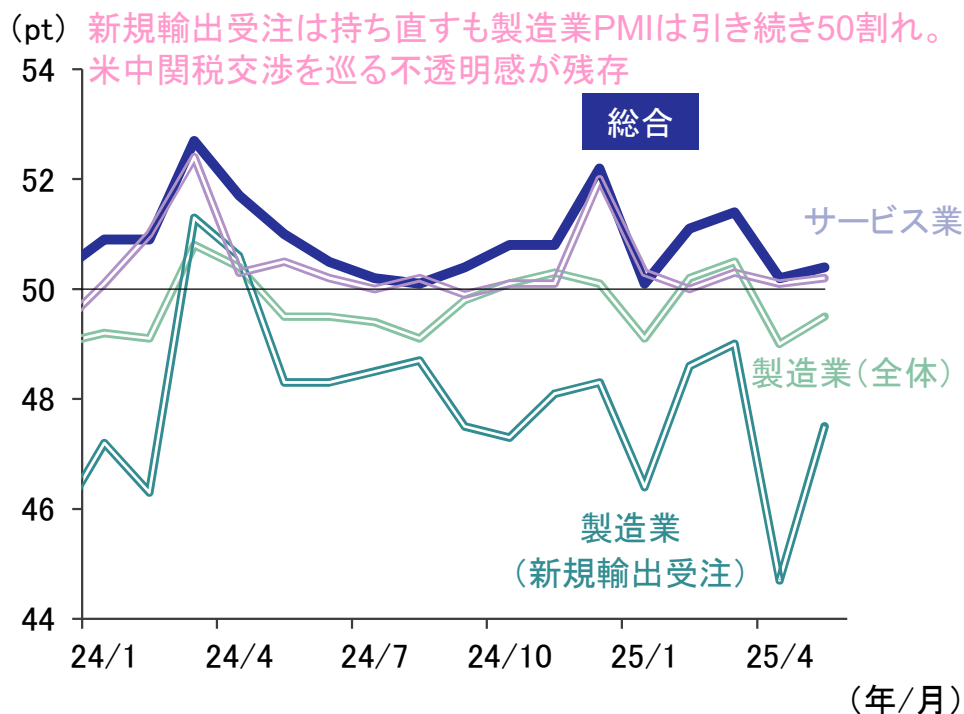


(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月PMIは関税休戦を受け上昇。政府は湾岸諸国との経済関係強化を模索

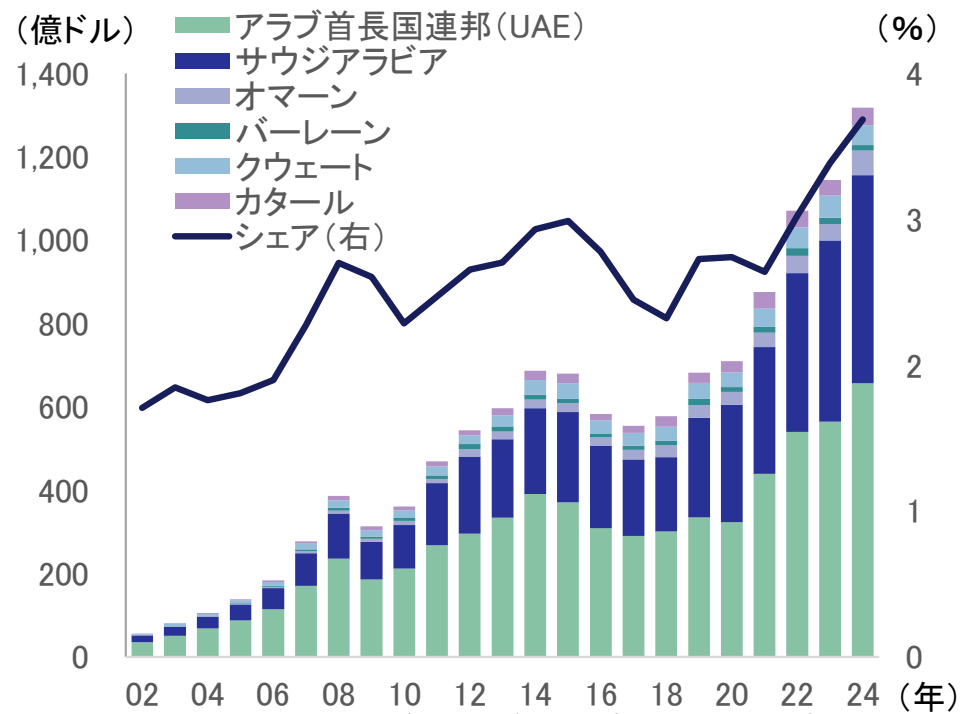
- 5月の総合PMIは50.4(4月50.2)と上昇。対中関税引下げを受け一段の景気悪化は回避
 - 製造業PMIは49.5(4月49.0)と上昇も引き続き50割れ。米中関税交渉を巡る不透明感が引き続き重石
 - サービス業は50.2(4月50.1)と小幅上昇。労働節休暇(5/1～5/5)の影響で飲食・宿泊業、鉄道輸送業が好調
- 李強首相はASEAN、中東湾岸諸国(GCC)との合同首脳会議に参加(5/27)。第三国市場との経済関係強化を模索
 - 湾岸諸国向けの輸出は、アラブ首長国連邦(UAE)・サウジアラビアを中心に急拡大。自動車輸出の増加が顕著
 - 米中貿易戦争の長期化を見越し、アジア・欧州に加えて新たな市場の開拓を図る動き

購買担当者景気指数(PMI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中東湾岸諸国(GCC)向け輸出総額

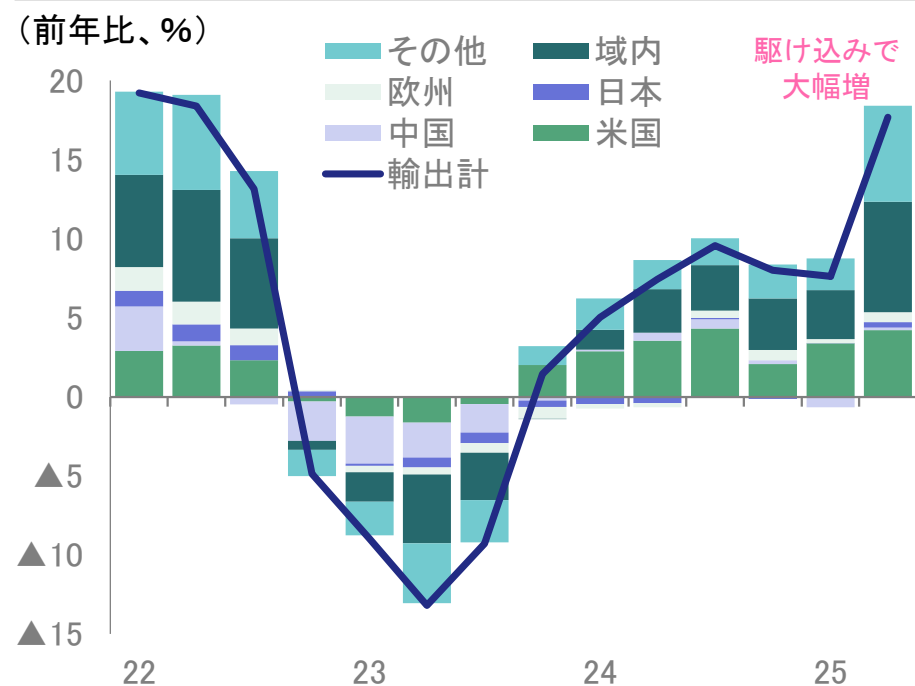


(注) シェアは、GCC6か国向けの輸出総額が中国の輸出総額に占める割合
(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：輸出は駆け込みで大幅増。中東諸国との貿易拡大の効果は限定的

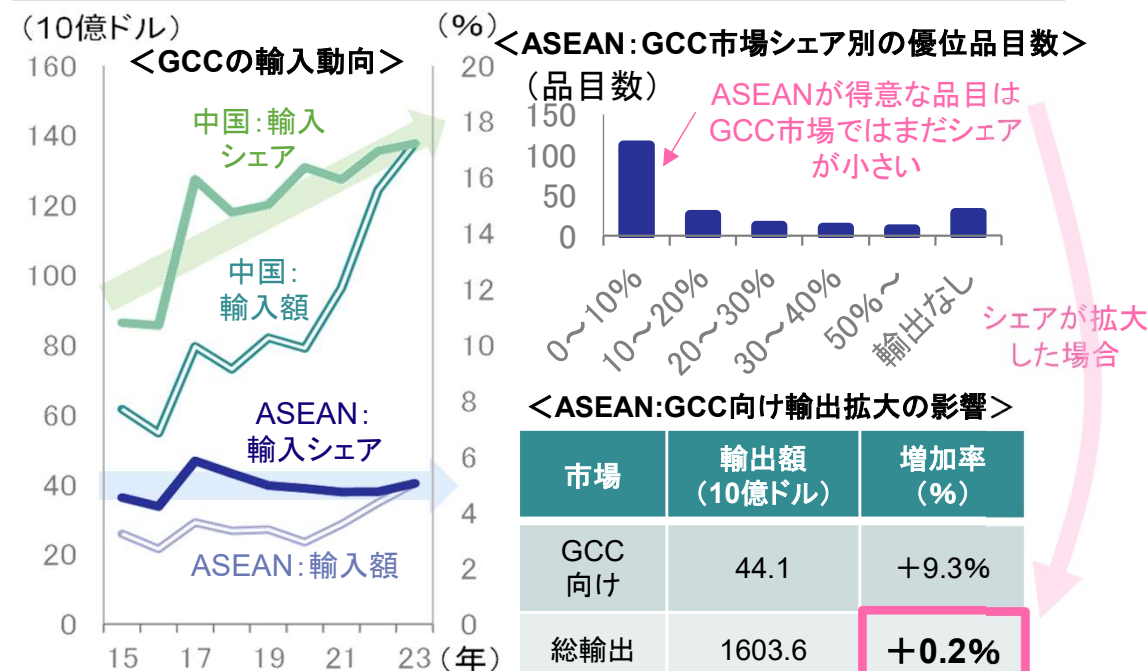
- 4月のアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は駆け込みを背景に大幅に増加
 - 米国に加えアジア域内や中南米向けも伸びており、駆け込み輸出に伴う各国の部材需要の増加が寄与した模様
- ASEAN首脳会議がマレーシアで開催(5/27)。中東湾岸諸国(GCC)や中国との経済連携や貿易促進で合意
 - GCC市場では中国の存在感が高まる一方、ASEANのシェアは伸び悩み
 - GCC市場でASEANが比較優位を持つ品目の約6割はシェアが10%未満にとどまっており、貿易拡大の余地はあり。もっとも、当該品目のシェアが相応に上昇した場合でもASEANの輸出全体への寄与は+0.2%程度と限定的

NIEs+ASEAN：通関輸出(仕向先別)



(注) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(25年4月分は未公表の尼を除く)
 (出所) 各国統計、IMF、CEIC、より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

GCCの輸入動向と貿易拡大によるASEAN輸出への影響



(注) RCA>1かつ日欧中よりも大きいASEANの優位性が高い品目のうち、GCC市場でのシェアが0以上10%未満の品目について、優位な179品目のシェア平均値13.96%まで、シェアを拡大したと仮定し、試算

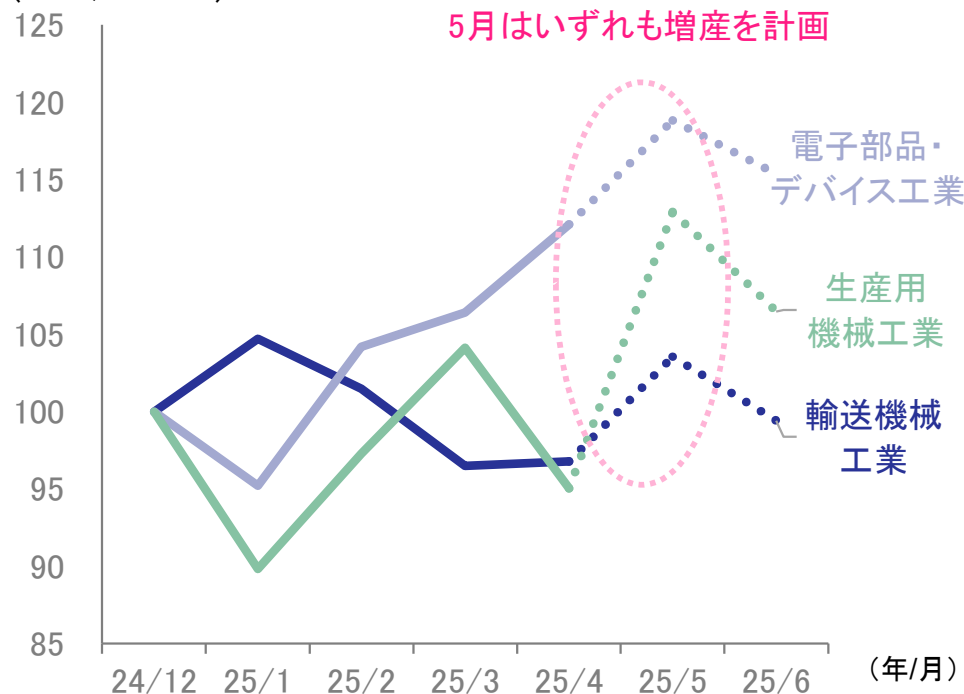
(出所) Comtrade、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期生産は一時的要因も相まって増産計画。現時点で関税影響は限定的

- 4月鉱工業生産は前月比▲0.9%と減産。トランプ関税の影響は軽微、今後悪影響が強まるかが焦点
 - 全14業種中9業種は24年末対比減産も、減産幅は小さく、**関税影響は限定的**
 - **現時点では、実需に合わせ日本企業が現地販売価格を上げず関税負担を負って輸出・生産を行っている可能性**
 - **4~6月期は、一時的な増産要因も相まって前期比+2.3%の増産見込み**。①自動車部品工場事故の影響剥落を受けて自動車関連、②大型半導体工場向けとみられる半導体製造装置が増産に寄与する見通し
 - 電子部品・デバイス工業の出荷在庫バランスは4月に大幅改善、PCの買い替え需要等が影響した可能性

主要産業の生産指数

(2024/12=100)



(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の出荷在庫バランス



(注)出荷(前年比%) - 在庫(前年比%)

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/6 (火)	米国	週間小売売上高(4月28日)	前年比(%)	6.9	6.1
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 140.5	▲ 123.2
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		50.4	50.1
	中国	財新サービス業PMI(4月)		50.7	51.9
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6・7日)			0.5%利上げで14.75%
5/7 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
5/8 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月28日)	万人	22.9	24.1
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.8	1.7 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	5.7	2.0 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(8日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8日)			3.00%に据え置き
5/9 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	2.1	▲ 0.5
	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	96.2	102.6
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	8.1	12.4
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	▲ 0.2	▲ 4.3
5/10 (土)	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
5/12 (月)	日本	経常収支(3月)	億円	36,781	40,607
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	42.6	45.1
	米国	財政収支(4月)	10億ドル	258	▲ 161

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
5/13 (火)	米国	週間小売売上高(5月5日)	前年比(%)	5.8	6.9
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	2.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
5/14 (水)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.0	4.3
5/15 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月5日)	万人	22.8	22.9
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.3
		設備稼働率 (4月)	%	77.7	77.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	1.7
		生産者物価指数(4月)	前年比(%)	2.4	3.4
			前月比(%)	▲ 0.5	0.0
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.1	4.0
			前月比(%)	▲ 0.4	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.3	0.4
		ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	2.6	1.1
5/16 (金)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.7	2.4 ↑
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 2.4	▲ 1.1
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		50.8	52.2
		ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	161.8	112.9
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	136.1	133.9
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	141.2	148.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
5/19(月)	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	▲ 1.0	▲ 0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	6.1	7.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	5.1	5.9
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	4.0	4.2
5/20(火)	米国	週間小売売上高(5月12日)	前年比(%)	5.4	5.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)			0.25%引き下げて5.50%
5/21(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	▲ 1,156	5,543
		輸出(4月)	前年比(%)	2.0	4.0
		輸入(4月)	前年比(%)	▲ 2.2	1.9
5/22(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	13.0	4.3
			前年比(%)	8.4	1.5
	米国	新規失業保険申請件数(5月12日)	万人	22.6	22.8
		中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	400.0	402.0
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		87.5	86.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		49.5	50.4
5/23(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	3.6	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	3.5	3.2
	米国	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	74.3	67 ↓
5/27(火)	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	▲ 6.3	7.6 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.2 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		98.0	85.7 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%)	4.1	4.5
5/28(水)	米国	週間小売売上高(5月19日)	前年比(%)	6.1	5.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
5/29(木)	日本	消費者態度指数(5月)	32.8	31.2
	米国	新規失業保険申請件数(5月19日) 万人	24.0	22.6
		中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比(%)	▲ 6.3	5.5 ↓
		GDP(改定値)(Q1) 前期比年率(%)	▲ 0.2	▲ 0.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q1) 前期比年率(%)	▲ 3.6	-
	韓国	韓国金融政策決定会合 0.25%引き下げて2.50%		
5/30(金)	日本	鉱工業生産(4月) 前月比(%)	▲ 0.9	0.2
		百貨店・スーパー販売額(4月) 前年比(%)	3.0	3.0
		新設住宅着工戸数(4月) 前年比(%)	▲ 26.6	39.1
		完全失業率(4月) %	2.5	2.5
		有効求人倍率(4月) 倍	1.26	1.26
		東京都区部消費者物価(総合)(5月) 前年比(%)	3.4	3.4 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月) 前年比(%)	3.6	3.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)	52.2	50.8
		個人所得(4月) 前月比(%)	0.8	0.7 ↑
		消費支出(4月) 前月比(%)	0.2	0.7
		実質消費支出(4月) 前月比(%)	0.1	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前年比(%)	2.1	2.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前月比(%)	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月) 前年比(%)	2.5	2.7 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前月比(%)	0.1	0.1 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)	40.5	44.6
5/31(土)	中国	製造業PMI(5月)	49.5	49.0
		非製造業PMI(5月)	50.3	50.4
6/2(月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1) 前年比(%)	6.4	▲ 0.2
	米国	ISM製造業指数(5月)	48.5	48.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)
	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)	5 毎月勤労統計(7月速報)
	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 家計調査(7月)
	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)	5 景気動向指数(7月)
	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)	8 GDP(4～6月期2次速報)
	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	9 マネーストック(8月速報)
	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	12 マネーストック(7月速報)	11 企業物価指数(8月)
	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)
	13 設備稼働率(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)	12 設備稼働率(7月)
	13 第3次産業活動指数(4月)	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4～6月期1次速報)	16 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)	17 貿易統計(8月)
	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)	18 資金循環統計(4～6月期速報)
	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)
	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)	29 労働力調査(7月)	19 消費者物価(8月全国)
	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)	25 日銀金融政策決定会合議事要旨
	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 商業動態統計(7月速報)	26 消費者物価(9月都区部)
	27 商業動態統計(5月速報)	31 消費動向調査(7月)	29 鉱工業生産(7月速報)	30 商業動態統計(8月速報)
	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 住宅着工統計(6月)	29 一般職業紹介(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	27 一般職業紹介(5月)		29 住宅着工統計(7月)	30 住宅着工統計(8月)
	30 鉱工業生産(5月速報)		29 消費動向調査(8月)	
	30 住宅着工統計(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)	2 製造業ISM指数(8月)
	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	3 製造業新規受注(7月)
	4 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	3 ページブック(地区連銀経済報告)
	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	4 貿易収支(7月)
	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)	4 労働生産性(4～6月期改定)
	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)	4 非製造業ISM指数(8月)
	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札	5 米3年国債入札	5 雇用統計(8月)
	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札	6 米10年国債入札	9 米3年国債入札
	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)	7 労働生産性(4～6月期暫定)	10 PPI(8月)
	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	7 米30年国債入札	10 米10年国債入札
	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)	12 CPI(7月)	11 CPI(8月)
	12 PPI(5月)	16 ページブック(地区連銀経済報告)	14 PPI(7月)	11 米30年国債入札
	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	15 ネット対米証券投資(6月)	16 FOMC(16・17日)
	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	19 住宅着工・許可件数(7月)	16 米20年国債入札
	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)	19 FOMC議事録(7/29・30分)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	20 米20年国債入札	18 景気先行指数(9月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札	21 中古住宅販売件数(7月)	18 ネット対米証券投資(7月)
	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)	21 景気先行指数(8月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	23 経常収支(4～6月期)
	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(7月)	23 中古住宅販売件数(8月)
	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札	26 耐久財受注(7月)	23 米2年国債入札
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)	26 米2年国債入札	24 米5年国債入札
	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札	27 米5年国債入札	25 GDP(4～6月期確定)
	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)	28 GDP(4～6月期暫定)	25 企業収益(4～6月期改定)
	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	28 企業収益(4～6月期暫定)	25 耐久財受注(8月)
	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)	25 米7年国債入札
	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	28 米7年国債入札	26 個人所得・消費支出(8月)
	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	29 個人所得・消費支出(7月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	26 米7年国債入札		29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	29 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	27 個人所得・消費支出(5月)		29 シカゴPMI指数(8月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)			30 シカゴPMI指数(9月)
	30 シカゴPMI指数(6月)			
欧 州	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)	10 ECB政策理事会(10・11日)
	19 英中銀金融政策委員会(19日)			18 英中銀金融政策委員会(18日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。